

民主党は消費税選挙後の 社会党の轍を踏むか

参院第一党となった民主党。しかし、与党に反対することで得た勝利は、政権交代につながるのか。
消費税選挙で大勝した社会党の末路から見える、民主党の課題とは

櫻田 淳／東洋学園大学准教授

竹下政権に酷似していた安倍政権

安倍晋三は、その執政の「中間試験」とも呼ぶべき今次参議院議員選挙を総理就任時点では想定もされなかった逆風の中で迎え、そして大敗を喫した。

筆者が本誌（二〇〇七年二月号）に寄せた論稿「安倍外交は『フクロウ』の道を歩め」でも指摘したように、安倍が自らの執政の始動に際して手にし

宰相となった宇野宗佑麾下の自民党は、改選一二六議席中、三六議席獲得に留まる大敗を喫した。土井たか子（当時、日本社会党委員長）は、この選挙の結果に接して、「山は動いた」と語った。竹下と同様に、安倍の政権運営を失速させたのも、年金記録の杜撰な管理の発覚によって、国民生活に密接な年金制度に対する不安が広がったことであり、二、三の閣僚に政治資金の扱いに絡む不透明な処理が露見したことであった。一つの内閣の執政を頓挫させる要件の最たるものは、民衆の財産に手を出すことを戒めたニコロ・マキアヴェツェリという言葉に倣えば、税制にせよ年金制度にせよ国民の「財産」に絡む政策案件で不手際を犯すことであり、金銭の扱いに際して不用意な振る舞い



さくらだじゅん 一九六五年宮城県生まれ。北海道大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。九五五年、政策担当秘書在籍時に読売論壇新人賞、最優秀賞を受賞。二〇〇一年に正論新風賞受賞。著書に『国家への意志』『国家の役割とは何か』などがある。

ていた政治環境は、竹下登に酷似したものであった。長期執政を誇った前任宰相・小泉純一郎からの実質上の禪譲、自民党総裁選挙での圧勝を経た政権掌握、衆議院二九六議席という議会内勢力、「いざなぎ景気」を超えた好調な経済情勢といった要件は、それぞれ「中曽根康弘」「自民党内における竹下派の権勢」「衆議院における三〇八議席」「バブル景気」に置き換えれば、竹下が手にしていた政治環境をも示し

をすることである。竹下と安倍の執政には、その始動局面にせよ下降局面にせよ、相似た風景が映し出されている。その一方で、土井が「山は動いた」と語って以降の社会党の軌跡を前にするとき、注目に値するのは、参議院第一党の地位を得た民主党の今後の動向である。この土井の発言の四年後に、社会党は、細川護熙（当時、日本新党代表）を首班とする連立内閣の一翼を担い、政権参加を成就させた。此度の参議院議員選挙は、民主党の政権掌握に向けた確かな一里塚になるのであるうか。

前原前代表の
「対案路線」は総括されたのか
此度の選挙の結果、民主党が参議院

ている。安倍の執政の始動に際しては、これに七〇パーセント近い内閣支持率が加わった。安倍も竹下も、まことに恵まれた政治環境の下で執政を始めたのである。

しかし、長期にわたることが期待された竹下の執政は、消費税導入に伴う国民の反発と、折からの「リクルート・スキャンダル」の浮上により頓挫した。竹下退陣の一カ月後、一九八九年七月、参議院議員選挙に際して、竹下の後任

における優位を獲得したことによって、小沢一郎麾下の民主党は、向こう二年以内に行われる衆議院議員総選挙における「政権交代」を期すべく、それに向けた動きを早々に始めるであろう。参議院選挙は、その性質上、「政権選択」を迫る選挙ではないけれども、次期衆議院総選挙は、その「政権選択」が懸かる決定的な機会になる。ただし、民主党による「政権交代」の可能性を展望する前に、確認しておかなければならないことがある。それは、前原誠司（前民主党代表）が推し進めた「対案路線」が、どのように総括されているのかということである。

二〇〇五年九月の衆議院総選挙に際して大敗を喫した民主党が、前原誠司を新代表に選出したのは、「政党という組織のダイナミズム」を維持する上からも理に適ったものであった。「五年体制」下の自民、社会両党の関係は、「野党は政府・与党に実践性の乏しい批判をするものである」という思

※記事・写真等は、[株]中央公論新社の許諾を得て転載しております。著作権は、[株]中央公論新社に帰属。記事、画像等の無断転載は一切お断りいたします。

考の惰性を世の人々に生じさせたけれども、前原の登場は、そうした「野党の惰性」を断ち切るかのような期待を与えたのである。

けれども、前原の党運営は、永田寿康が関与した「虚偽メール」騒動によって挫折した。真偽の程の怪しいメールに依拠して政府を追及することを是認した前原執行部の判断の甘さは否定しようがなかったし、騒動を前にした前原執行部の右往左往が世の失笑を買う羽目になったのは、民主党における「貧すれば鈍する」状況を垣間見せるものであった。ゆえに、騒動の責任を取って辞任した野田佳彦(当時、国対委員長)の後任として渡部恒三が登場した折、それが概ね好意的に迎えられたのは、渡部の存在が前原執行部に「重石」を与えるものと考えられたからである。

しかし、「虚偽メール」騒動に際して前原執行部が犯した「危機管理」の失敗は、前原が標榜した「対案路線」それは、安倍内閣への逆風の最中ですら過半数の層が「政権交代」を望んでいるわけではないということを示唆している。ゆえに、民主党が「政権交代」を標榜するのであれば、次に挙げる三つの点を踏まえることは、最低限の条件になるであろう。

政権交代に先立つ

政策上の争点を設定せよ

まず、民主党に問われるのは、「政権交代」の成否が懸かる次期衆議院総選挙に際して、何を政策上の争点として掲げるのかということである。

振り返れば、小沢一郎や細川護熙を中心とした勢力が自民党を下野に追い込み、「五五年体制」に終止符を打った一九九三年夏の政局においても、「政権交代」が当初から企図されていたわけではなかった。実質上、竹下登、宇野宗佑の二代の内閣を潰した「リクルート・スキヤンダル」の余波として

それ自体も誤っていたことを意味していたわけではない。衆議院における明々白々たる劣勢という現実を前にすれば、政府の粗探しをするという姿勢ではなく、具体的な「対案」によって政府に相対するといった姿勢で臨むという「対案路線」の趣旨は、明らかに建設的な趣を持つものであり、民主党がその劣勢にもかかわらず政党としての存在意義を世に示す格好の仕掛けであった。「虚偽メール」騒動の責任を取る形で前原が党代表の座から退いて以降、「対案路線」それ自体の総括も適切に行われないうままに放置されている感があるけれども、そのことは、民主党が貴重な「経験」を退職させていることを意味している。

此度の参議院選挙における民主党の躍進は、客観的には、小沢一郎の功績に帰せられるものであろう。選挙公示に際して、「過半数を制せなければ政界から引退する」と退路を断って選挙に臨んだ小沢の想いは、確かに報われ

澤喜一両内閣期の自民党における「政治改革」論議を活発にしたけれども、具体的な「政治改革」の成果をあげるに至らなかった。小沢や細川、さらには武村正義のように、細川連立内閣に結集した人々の多くは、自党内「政治改革」論議を主導し、それに挫折したゆえに党を離れた人々であった。九三年夏の「政権交代」は、少なくとも四年に及ぶ「政治改革」論議の果てに訪れた帰結であったのである。

しかるに、昨今の民主党において「政権交代」それ自体が目的であるかのように語る向きがあるのは、その意味では奇妙である。民主党における「政権交代」への標榜には、どことなく地に足の着かない印象が拭えないけれども、そのことには、九三年夏の「政権交代」に先立つ「政治改革」論議に類するものが見えていない事情が反映されていよう。

ゆえに、民主党が次期総選挙までに「政権交代」の争点となる何らかの政

たのである。しかし、それは、実際には、「小沢の勝利」ではなく、「安倍の敗北」に過ぎないのではないか。もし、そうであるとすれば、民主党の置かれた状況は、さほど変わっていないことになる。

事実、『読売新聞』(七月三十一日付朝刊)が報じたところでは、高木剛(連合会長)は、民主党有力支持団体を統括する立場から、民主党の勝因が「自民党の敵失」にあると冷静に分析しているのである。「郵政選挙」敗北という衝撃の後で取って新機軸を打ち出そうとした前原の「対案路線」という試みの意味が適切に評価されるべきであるのは、そうした「敵失」頼みの性格を前にすればこそである。

安倍晋三の執政に最も厳しい眼差しを向けてきた『朝日新聞』が七月二十一、二十二両日に実施した世論調査の結果は、望ましい政権として民主党中心の枠組みを挙げる層が四六パーセントに達したことを示しているけれども、策課題を設定できなければ、「政権交代」への展望が開かれることはないであろう。小沢が細川内閣の登場を導いた時間を再現させたければ、その折に準備されなければならないのは、往時の「選挙制度改革関連四法案」に類する法律上の枠組みであり、それを国民に訴えるための「政治改革」に類する政治標語であり、さらには自らの施策に反対する層を「守旧派」といった類の言辞で封じ込めるための政治術策である。

小泉純一郎は、「郵政民営化関連六法案」といった具体的な法律上の枠組み、「構造改革」といった政治標語、「抵抗勢力」といった言辞によって自らの執政を乗り切ったけれども、それは、九三年夏に小沢や細川が採った手法を模倣したものであったといえなくもない。つまり「政権交代」という政治変動を実際に成就させる際には、相応の「起爆装置」に類するものが要るのである。

「対案路線」の再評価を進めよ

次に、こうした「政権交代」の争点となる政策案件を設定するためにも、民主党内では既に凍結された状態にある。「対案路線」を復活させる必要がある。民主党は、政治上の理念や思想を異にする政治家を抱え込んだ事情から、政策上の意見集約に困難を来しているとは、自明のこととして語られてきた。特に憲法や安全保障の政策案件に関し、その傾向は顕著である。

しかし、そうした民主党の党内事情なるものは、「政権選択」を迫られる国民各層の与り知らぬことである。国民各層が政党に要請するのは、自らの選択に値する政策であるからである。

筆者は、前原誠司が「対案路線」を標榜して登場した折に、その路線が貫徹されることを期待していた。前原の「対案路線」には、「成果が政府・与党に横取りされる」という批判が民主党内外から上がっていたけれども、こ

した批判は、「対案路線」の意義を正しく認識していないという意味において、明らかな視野狭窄を曝け出したものであった。

「対案路線」の本来の意義は、民主党それ自体の「政権担当能力」を証明し、それを世に知らしめることであつた。「対案路線」の歳月の後で、幾多の国民が民主党の「政権担当能力」に疑念を抱かなくなれば、自民党主導政権の失政の場合には、国民はさほどの抵抗もなく民主党に政権を委ねる心算を決めるであろう。民主党が国民各層に対して提供しなければならぬのは、そうした確信の拠り所となる材料である。無論、民主党は、「マニフェスト」

(政権公約)を掲げた選挙の手法を打ち出した経緯から、その政策重視の性格の強さを折に触れて指摘されてきた。二〇〇五年九月の衆議院総選挙で大敗を喫したとはいえ、結党以来の民主党が着実に党勢を拡大してきたのは、そうした「開明的な」性格の印象に負つ

ている。

事実、此度の参議院選挙に際しても、民主党は、「二つの約束・七つの提言」と銘打った「マニフェスト」を提示した。けれども、それが真面目な議論の対象とされずに、安倍自民党の政権運営に対する不満に乗ずることによって民主党が此度の選挙での躍進を果たしたとするならば、そのことは、民主党が「政権交代」を展望する上では決して好ましい事態を意味しないであろう。民主党は、自らの「マニフェスト」を「実現性」という観点から検証し、それを国民各層に説明し続けるためにこそ、「対案路線」に回帰しなければならぬのではないかと。

「宰相・小沢一郎」のリアリティを語れ

加えて、民主党に問われているのは、「宰相・小沢一郎」のイメージをどれだけのリアリティを伴って語れるかということである。少なくとも現在の小

沢執行部の差配の下で民主党が次期衆議院選挙に臨もうとするのであれば、

小沢一郎という政治家が日本国の宰相として本当に相応しいのか、説明されなければならぬのである。当面、次に挙げる二つの事柄が、「宰相・小沢一郎」のリアリティを判断する材料になるであろう。

第一に、小沢が明示しなければならぬのは、政権を担った暁に、「普通の国」路線の完結を目指すのか、あるいは「普通の国」路線を放棄し、それに代わる新たな政策路線を打ち出すのかということである。

逆説ではあるけれども、小沢が標榜した「普通の国」路線を実際の執政において劇的に推し進めようとしたのは、小泉純一郎であり安倍晋三であつた。

「個人の自己責任の強調」「中央政府の権限の簡縮」「対外関係への積極的な関与」といった政策志向は、小泉や安倍の執政の基調をなすものであるけれども、その政策志向を政治家として最

も早い時期に打ち出したのは、他ならぬ小沢であつたのである。

此度の選挙に際して、小沢は、小泉や安倍の執政への批判を前面に押し出して、党勢を拡大させた。しかし、そのことは、小沢における「普通の国」路線の政策志向と、どのように整合していたのであろうか。

第二に、小沢に要請されるのは、宰相としての自画像を国民各層に向けて明瞭に提示することである。小泉純一郎の執政が世に与えた印象が強烈であつたゆえに今では既に忘れられた感があるけれども、一九九〇年代の日本政治の流れを決定付けてきた要件の一つは、「独断専行」や「秘密主義」の言葉で語られた小沢の政治姿勢に対する評価であつた。九〇年代以降の日本政界における諸々の離合集散の風景は、程度の差はあれ、小沢が「軸」になっていたのである。小沢は、そのような評を果たして是認しているのであろうか。

現在、小沢は、「民主党『次の内閣』内閣総理大臣」と称されている。民主党が、「次の内閣」という枠組みをどのように位置付けているかはともかくとして、世の人々は、小沢の『次の内閣』内閣総理大臣』としての振る舞いによって、小沢の宰相としての姿を想像することになる。この点では、「独断専行」や「秘密主義」という従来の小沢評への評価は、決して民主主義国家における宰相に期待される姿に重なり合うものではないであろう。

此度の選挙に際しても、大勢判明後、暫くの間、小沢の「総大将」としての言葉は、国民各層に示されることはなかった。こうした振る舞いは、一政党の指導者としてならばともかく、国民各層とコミュニケーションを絶えず図ることを要請される現代の宰相としての印象を世に知らしめているのである。小沢は、二〇〇六年四月の民主党代表選挙の折、映画『山猫』(監督ノル



小沢「首相」のイメージを提示できるか（時事）

キノ・ヴィスコンティ）中に登場する「変わらずに生き残るためには自ら変わらねばならない」という台詞を引用しながら、「私自身が変わらなければならぬ」と訴えた。そして、この小沢の言葉の真贋が問われるのは、此度の参議院選挙というよりは、次期衆議院選挙に向かう今後の諸々の政治局面においてなのである。

これらの三つの条件が満たされること自体は、従来の民主党の実態から判断する限りは、決して容易なことでは

あるまい。しかし、参議院で優位を得た民主党が、安倍の執政に抵抗するだけの存在に墮するのでなければ、そうした努力の形跡は、国民に着実に示される必要がある。

民主党は「反」の論理を

克服できるのか

土井たか子が「山は動いた」と語った四年後、日本社会党は細川護熙を首班とする連立内閣を支える存在として政権に加わった。その翌年、社会党は、

自民党と新党さきがけとの提携の下に、自らの党首である村山富市を首班とする内閣を発足させた。

こうした政権参加の歳月は、社会党にとっては、一面においては政党としての大願成就を意味していたかもしれないけれども、他面においては政党としての存立基盤を切り崩し、その存在意義を失わせるものであったといえよう。細川内閣期の選挙制度改革によって、中選挙区制で筆頭の獲得票数でなくとも社会党が議席を獲得できていた条件は、失われた。また、村山が総理就任直後に「自衛隊の違憲性」を否定し、日米安保体制の堅持を表明したことは、社会党の政策上の存在意義を失わせるものであった。石橋政嗣（一九八〇年代中期の社会党委員長）が唱えた「自衛隊違憲合法論」に象徴されるように、「自衛隊は違憲である」という党是と「自衛隊は存在する」という現実への認識を整合させようとした努力は、政権維持という必要の前に、整備

表向きは「反」の論理を示すことに存在意義を持つていた政党であったがゆ

えに、「冷戦の終結」以後の政治情勢の中で実際の政権を担った際には、自らが掲げてきた政策を「正」の姿勢で進めることができなかつた。村山は、宰相として「村山談話」の発表といった施策を通じて、アジア近隣諸国との和解を模索したけれども、それは、社会党首班内閣らしさが発揮された限られた事例であつたといえるであろう。

のごとく捨てられたのである。村山内閣期から橋本龍太郎内閣期に至るまで、閣内協力という形であれ閣外協力という形であれ、社会党が実際の政権を担っている間に、小沢一郎を中心として新進党が結成され、鳩山由紀夫や菅直人を中心とした民主党が結成された。新進党にせよ民主党にせよ、「冷戦の終結」以後の政治情勢を前にして、野党としては、社会党に比べれば、はるかに柔軟にして実践的な性格を持つていた。ゆえに、社会党、そして後継政党としての社会民主党は、一九九六年十月衆議院総選挙を機に議席を大幅に減らし、そして一九九八年七月参議院選挙前に自民党との連立を解消した後では、主要な野党としての役割を再び手にすることはなかつたのである。

社会党の軌跡は、結局のところは、政党の存在意義は何かということを示唆している。社会党は、「五五年体制」の下で自民党の政権運営に少なくとも

しかしながら、こうした「反」の論理を続ける限りは、今後の民主党が社会党の轍を踏まないという保証はない。民主党が標榜する「政権交代」は、手段であっても目的ではない。民主党が政権運営に際しての確たる方針を持たないままに「政権交代」を実現させるならば、その「政権交代」それ自体が民主党の零落の幕開けを意味したとしても不思議ではない。「反」の論理には、そうした危険が常に付きまとい

いる。此度の選挙に際して民主党が掲げた「国民の生活が第一」という政治標語にしても、そこに反映されているのは、経済危機の克服と経済成長の加速に主眼を置いた小泉、安倍両内閣下の「内治」路線に対する「反」の論理である。そもそも、民主党は、何を目指した政党なのか。此度の選挙の後に民主党を待ち受けているのは、この古くて新しい問いに対する答えを示す歳月なのである。